

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	404,168,076		174,427,595
②教育	140,160,497		
③福祉	7,064,017		
④環境衛生	50,133,642		
⑤産業振興	16,445,245		
⑥消防	6,506,130		
⑦総務	21,390,709		
有形固定資産計	645,868,316		
(2) 売却可能資産	2,286,959		
公共資産合計	648,155,275		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	6,851,712		19,412,147
②投資損失引当金			
投資及び出資金計	6,851,712		
(2) 貸付金	970,590		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	11,093,750		
③土地開発基金	1,918,851		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	13,012,601		
(4) 長期未収金	3,334,184		
(5) 回収不能見込額	△ 841,036		
投資等合計	23,328,051		
3. 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	5,329,437		349,851
②減債基金	1,532,069		
③歳計現金	5,369,484		
現金・預金計	12,230,990		
(2) 未収金			
①地方税	1,014,116		
②その他	96,357		
③回収不能見込額	△ 328,013		
未収金計	782,460		
流動資産合計	13,013,450		
資産合計	684,496,776		
		固定負債合計	
		229,805,960	
		流動負債合計	
		25,327,812	
		負債合計	
		255,133,772	
		【純資産の部】	
		1. 公共資産等整備国庫補助金等	
		105,757,550	
		2. 公共資産等整備一般財源等	
		414,173,875	
		3. その他一般財源等	
		△ 89,902,031	
		4. 資産評価差額	
		△ 666,390	
		純資産合計	
		429,363,004	
		負債・純資産合計	
		684,496,776	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,093,743 千円
②教育	3,577,624 千円
③福祉	8,048,073 千円
④環境衛生	2,672,216 千円
⑤産業振興	4,834,486 千円
⑥消防	47,263 千円
⑦総務	419,461 千円
計	21,692,866 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,623,729 千円
②地方債	千円
③一般財源等	15,069,137 千円
計	21,692,866 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,518,751 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	2,850,073 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち101,325,738千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上分 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	欄外注記分 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	314,656,295 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	194,842,703 千円	194,842,703 千円	
債務負担行為支出予定額	11,184,293 千円	11,184,293 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	70,703,801 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	43,659 千円		千円
退職手当負担見込額	37,715,462 千円	37,715,462 千円	
第三セクター等債務負担見込額	166,377 千円	千円	166,377 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	218,857,678 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	17,422,167 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	44,979,967 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	156,455,544 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	95,798,617 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は195,056,621千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は311,002,311千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	25,883,987	19.2%	2,505,917	5,121,000	2,777,623	4,499,892	895,318	3,683,761	5,659,038	741,438			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,979,428	2.2%		666,546					2,312,882				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,249,870	0.9%	121,004	247,280	134,124	217,288	43,233	177,879	273,260	35,802			
	小計	30,113,285	22.4%	2,626,921	6,034,826	2,911,747	4,717,180	938,551	3,861,640	8,245,180	777,240			
2	(1) 物件費	14,456,997	10.7%	1,001,900	4,054,580	1,451,857	3,881,184	486,186	384,591	3,115,459	81,240			
	(2) 維持補修費	1,526,583	1.1%	790,191	298,039	11,643	363,095	18,708	33,068	11,839				
	(3) 減価償却費	19,789,633	14.7%	10,781,155	2,934,571	238,982	3,617,501	936,446	598,901	682,077				
	小計	35,773,213	26.7%	12,573,246	7,287,190	1,702,482	7,861,780	1,441,340	1,016,560	3,809,375	81,240			
3	(1) 社会保障給付	31,891,581	23.7%		477,065	30,562,105	852,411							
	(2) 補助金等	12,208,906	9.1%	280,889	765,274	1,528,697	349,832	1,169,905	140,324	7,969,290	4,695			
	(3) 他会計等への支出額	15,811,923	11.7%	4,690,980		10,861,125		259,818						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,636,726	1.2%	1,017,672	137,879	180,827	23,745	273,445	3,158					
	小計	61,549,136	45.7%	5,989,541	1,380,218	43,132,754	1,225,988	1,703,168	143,482	7,969,290	4,695			
4	(1) 支払利息	3,462,271	2.6%									3,462,271		
	(2) 回収不能見込計上額	301,319	0.2%										301,319	
	(3) その他行政コスト	3,473,718	2.7%		779,476		284,634	338,252		2,071,356				
	小計	7,237,308	5.4%		779,476		284,634	338,252		2,071,356		3,462,271	301,319	
経常行政コスト a		134,672,942		21,189,708	15,481,710	47,746,983	14,089,582	4,421,311	5,021,682	22,095,201	863,175	3,462,271	301,319	
(構成比率)				15.7%	11.5%	35.5%	10.5%	3.3%	3.7%	16.4%	0.6%	2.6%	0.2%	

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	2,753,332		358,616	39,700	308,295	599,767	2,524	41,189	218,540				889,534	295,167
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,413,494			2,413	1,396,041	7,035	3,630		1,133				202	3,040
経常収益合計 (b+c)		d	4,166,826		358,616	42,113	1,704,336	606,802	6,154	41,189	219,673				889,736	298,207
d / a			3.1%		0.3%	0.0%	1.3%	0.5%		0.0%	0.2%				0.7%	
(差引) 純経常行政コスト a-d			130,506,116		20,831,092	15,439,597	46,042,647	13,482,780	4,415,157	4,980,493	21,875,528	863,175	3,462,271	301,319	△ 889,736	△ 298,207

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	418,084,507	105,330,900	404,074,549	△ 90,654,552	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 130,506,116			△ 130,506,116	
一般財源					
地方税	77,559,595			77,559,595	
地方交付税	8,174,454			8,174,454	
その他行政コスト充当財源	19,972,419			19,972,419	
補助金等受入	37,159,782	4,060,761		33,099,021	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,399			△ 3,399	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 207,112			△ 207,112	
その他の臨時損益	△ 871,126			△ 871,126	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,702,221	△ 4,702,221	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,819,655	△ 3,819,655	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,172,063	3,172,063	
減価償却による財源増		△ 3,634,111	△ 11,045,374	14,679,485	
地方債償還に伴う財源振替			15,794,887	△ 15,794,887	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	429,363,004	105,757,550	414,173,875	△ 89,902,031	△ 666,390

資金収支計算書

〔自 平成 21年 4月 1日〕
〔至 平成 22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	33,135,138
物件費	14,456,997
社会保障給付	31,891,581
補助金等	12,208,906
支払利息	3,462,271
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,244,242
その他支出	1,148,525
支出合計	107,547,660
地方税	77,614,774
地方交付税	8,174,454
国県補助金等	32,992,700
使用料・手数料	2,343,118
分担金・負担金・寄附金	1,415,666
諸収入	1,457,189
地方債発行額	6,017,482
基金取崩額	2,708
その他収入	5,033,502
収入合計	135,051,593
経常的収支額	27,503,933

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,573,525
公共資産整備補助金等支出	2,103,372
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,124,005
支出合計	22,800,902
国県補助金等	4,072,035
地方債発行額	9,872,200
基金取崩額	20,502
その他収入	62,444
収入合計	14,027,181
公共資産整備収支額	△ 8,773,721

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	521
貸付金	3,215,722
基金積立額	440,257
定額運用基金への繰出支出	3,149
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,955,365
地方債償還額	18,874,647
長期未払金支払支出	
支出合計	26,489,661
国県補助金等	95,047
貸付金回収額	3,195,273
基金取崩額	
地方債発行額	251,700
公共資産等売却収入	312,853
その他収入	4,256,644
収入合計	8,111,517
投資・財務的収支額	△ 18,378,144

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	352,068
期首歳計現金残高	5,017,416
期末歳計現金残高	5,369,484

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は4,945千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		157,190,291
地方債発行額	△	16,141,382
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	156,838,223
地方債元利償還額		22,331,973
財政調整基金等積立額		21,675
基礎的財政収支		6,564,334